



## 平成29年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月10日

上場会社名 シグマ光機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7713 URL <http://www.sigma-koki.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 洋介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菊池 健夫 TEL 03-5638-8221  
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 平成29年2月15日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年5月期第2四半期の連結業績（平成28年6月1日～平成28年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第2四半期	3,767	4.3	443	29.9	496	23.5	327	20.3
28年5月期第2四半期	3,611	16.2	341	133.2	402	104.5	272	172.9

（注）包括利益 29年5月期第2四半期 142百万円（△46.4%） 28年5月期第2四半期 266百万円（16.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第2四半期	43.50	—
28年5月期第2四半期	36.16	—

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期第2四半期	14,220	11,703	82.0	1,547.97
28年5月期	14,347	11,673	81.0	1,543.43

（参考）自己資本 29年5月期第2四半期 11,659百万円 28年5月期 11,625百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年5月期	—	17.00	—	—	—
29年5月期（予想）	—	—	—	17.00	34.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年5月期年間配当金の内訳 第2四半期末 記念配当2円、期末 記念配当2円

### 3. 平成29年5月期の連結業績予想（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,650	2.5	780	△1.3	860	△1.7	565	△5.4	75.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年5月期2Q	7,811,728株	28年5月期	7,811,728株
② 期末自己株式数	29年5月期2Q	279,372株	28年5月期	279,372株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年5月期2Q	7,532,356株	28年5月期2Q	7,532,391株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。又、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済においては、米国経済は良好な消費者マインドにけん引され引き続き堅調に推移し、欧州経済も低成長ながら緩やかな回復基調で推移しております。中国経済は公的投資や不動産投資による下支えはあるものの力強さに欠け、新興国経済も資源価格の回復により一部で持ち直しが見られるも全体として景気の鈍化傾向が継続しております。わが国経済においては、期初の急激な円高進行が企業収益に影響を及ぼしたものの、雇用環境の改善や設備投資の持ち直し、また期中での円安転換等により、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

当社グループにおいては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野は、研究開発予算の執行に緩慢な動きが見られ、光学要素部品の需要は軟調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野においては、スマートフォンの製造サイクルと連動した国内・アジア地域の携帯端末市場に関連する半導体・電子部品業界やモバイル用FPD業界等においては設備投資に活発な動きが見られ、組込み用の光学要素部品や光学システム製品の需要は堅調に推移いたしました。米国地域では、バイオ業界や医療業界向け組込み用の光学要素部品の需要は横ばいで推移いたしました。又、欧州地域においても、大学・官公庁向け研究開発分野及び産業分野向けの光学要素部品の需要は横ばいで推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、光学設計、機械加工、自動制御、電気回路等の中核技術の複合・融合した製品開発の強化、耐環境性や高安定性等を備えた高付加価値製品の販売促進、ワンストップでのソリューション提案の強化、適正な納期・価格・品質によるお客様満足度の最大化に注力いたしました。又、引き続き生産コストの削減や全般的な経費削減に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は37億6千7百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益4億4千3百万円（前年同期比29.9%増）、経常利益4億9千6百万円（前年同期比23.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億2千7百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①要素部品事業

当事業においては、国内の大学・国立研究開発法人向け研究開発分野では、研究開発予算の執行に緩慢な動きが見られ、需要は軟調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野の製造・検査装置組込み用では、国内における研究開発投資や設備投資に回復の動きが見られた結果、需要は堅調に推移いたしました。スマートフォンの製造サイクルと連動した国内・アジア地域の携帯端末市場に関連する半導体・電子部品業界向けやモバイル用FPD業界向けでは、レーザ加工機・検査装置組込み用自動位置決め製品及び光学素子製品の需要が堅調に推移いたしました。米国地域を中心にバイオ・医療業界向けや半導体業界向け、光計測業界向けの組込み用光学基本機器及び光学素子製品の需要は横ばいで推移いたしました。又、欧州地域の研究開発分野及び産業分野向けの光学素子製品の需要は堅調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は31億7千5百万円（前年同期比3.1%増）となり、営業利益は6億6千8百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

#### ②システム製品事業

当事業においては、民間企業向け研究開発分野では、国内産業分野における研究開発投資・設備投資に回復の動きが見られ、需要は堅調に推移いたしました。産業分野では、国内・アジア地域を中心に、スマートフォンの製造サイクルと連動した携帯端末市場に関連する半導体業界向けやモバイル用FPD業界向けのレーザ加工機・検査装置組込み用レンズユニット等の光学ユニット製品の需要は堅調に推移いたしました。バイオ業界向けは、光学測定・分析装置製品や観察光学系システム製品の引き合いが緩やかながら増加傾向にあります。又、欧州地域の研究開発分野向けの光学ユニット製品の需要は増加傾向にあります。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は5億9千7百万円（前年同期比11.7%増）となり、営業損失は1千3百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、79億8千7百万円となりました。これは、有価証券が2億6千1百万円、受取手形及び売掛金が1億1千6百万円それぞれ増加し、現金及び預金が3億3千7百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、62億3千2百万円となりました。これは、投資有価証券が6千3百万円増加し、機械装置及び運搬具が7千万円、建物及び構築物が3千5百万円、投資不動産が2千1百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、142億2千万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.6%減少し、14億9千6百万円となりました。これは、短期借入金が2千3百万円増加し、支払手形及び買掛金が1億8千4百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.2%増加し、10億2千万円となりました。これは、長期借入金が1億1千1百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、25億1千7百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、117億3百万円となりました。

自己資本比率は、82.0%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月期第2四半期累計期間(連結・個別)につきまして、売上高は、大学・国立研究開発法人等の研究開発分野は軟調に推移するも、国内外の携帯端末市場に関連する半導体・電子部品業界やモバイル用FPD業界、あるいはバイオ・医療業界等の受注が堅調に推移していることから、前回予想を上回ることとなりました。利益面につきましても、増収に伴う利益の増加のほか、世界経済の先行きの不透明感等を受けた当社研究開発投資・設備投資等の一部先送り等を含む全社的な経費削減等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前回予想を上回ることとなりました。

なお、平成29年5月期通期(連結・個別)につきましては、会計年度末に向け需要は概ね堅調に推移すると予想されますが、米国の今後の政策動向、EUでの英国離脱問題や一部の国の財政問題、中国・新興国の景気減速等により産業分野の研究開発投資・設備投資における今後の需要に不透明感もあることを受けて、売上高は期初予想を若干上回る見通しとなりました。また、上期に未実施となっていた研究開発投資や設備投資の増加等が見込まれることを受けて、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに期初予想を若干上回る見通しとなりました。

このような状況から、平成28年7月8日に公表いたしました平成29年5月期第2四半期累計期間(連結・個別)及び通期(連結・個別)の業績予想数値を修正しております。

詳細につきましては、平成28年12月26日付にて公表いたしました「平成29年5月期第2四半期累計期間(連結・個別)及び通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 上記の業績予想につきましては、当社が発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、今後様々な要因により実際の業績等は大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,875,198	2,538,030
受取手形及び売掛金	1,897,027	2,013,514
電子記録債権	172,414	221,646
有価証券	672,599	934,542
商品及び製品	946,472	910,512
仕掛品	277,336	236,625
原材料及び貯蔵品	962,718	939,867
繰延税金資産	123,040	122,246
その他	85,274	74,794
貸倒引当金	△4,243	△4,145
流動資産合計	8,007,838	7,987,634
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	934,438	898,943
機械装置及び運搬具(純額)	446,370	376,117
土地	1,321,741	1,321,741
その他(純額)	135,156	117,535
有形固定資産合計	2,837,706	2,714,338
<b>無形固定資産</b>		
その他	173,108	165,330
無形固定資産合計	173,108	165,330
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	596,962	660,837
繰延税金資産	150,015	134,340
投資不動産(純額)	2,049,454	2,027,940
その他	545,785	537,073
貸倒引当金	△13,467	△7,071
投資その他の資産合計	3,328,751	3,353,119
固定資産合計	6,339,566	6,232,788
資産合計	14,347,405	14,220,423

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	927,586	742,972
短期借入金	183,000	206,200
未払法人税等	184,129	163,188
賞与引当金	6,334	10,326
役員賞与引当金	13,750	—
受注損失引当金	6,924	5,343
その他	450,591	368,538
流動負債合計	1,772,316	1,496,569
固定負債		
長期借入金	66,000	177,600
退職給付に係る負債	624,885	632,576
その他	210,711	210,507
固定負債合計	901,597	1,020,683
負債合計	2,673,913	2,517,253
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,154	3,092,154
利益剰余金	5,914,736	6,129,456
自己株式	△204,094	△204,094
株主資本合計	11,426,144	11,640,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,560	131,663
為替換算調整勘定	160,511	△53,900
退職給付に係る調整累計額	△62,500	△58,707
その他の包括利益累計額合計	199,570	19,056
非支配株主持分	47,776	43,249
純資産合計	11,673,492	11,703,169
負債純資産合計	14,347,405	14,220,423

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	3,611,889	3,767,717
売上原価	2,168,231	2,281,728
売上総利益	1,443,658	1,485,989
販売費及び一般管理費	1,102,466	1,042,712
営業利益	341,192	443,276
営業外収益		
受取利息	6,476	3,952
受取配当金	1,268	1,392
不動産賃貸料	84,581	50,183
持分法による投資利益	7,811	22,875
その他	9,876	17,139
営業外収益合計	110,014	95,542
営業外費用		
支払利息	2,130	1,423
不動産賃貸費用	40,987	36,661
その他	5,840	3,840
営業外費用合計	48,957	41,924
経常利益	402,249	496,894
特別損失		
固定資産売却損	—	1,005
減損損失	2,064	—
特別損失合計	2,064	1,005
税金等調整前四半期純利益	400,185	495,888
法人税、住民税及び事業税	147,298	167,304
法人税等調整額	△22,079	△1,182
法人税等合計	125,219	166,122
四半期純利益	274,965	329,765
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,558	2,060
親会社株主に帰属する四半期純利益	272,407	327,705

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	274,965	329,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,845	30,103
為替換算調整勘定	△13,802	△220,999
退職給付に係る調整額	1,346	3,793
その他の包括利益合計	△8,610	△187,102
四半期包括利益	266,355	142,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264,919	147,190
非支配株主に係る四半期包括利益	1,436	△4,527

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	400,185	495,888
減価償却費	193,689	167,909
減損損失	2,064	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	281	△6,362
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,000	△13,750
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,548	13,094
受取利息及び受取配当金	△7,745	△5,344
支払利息	2,130	1,423
売上債権の増減額(△は増加)	26,554	△193,337
たな卸資産の増減額(△は増加)	△68,143	61,478
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,850	△176,520
未払又は未収消費税等の増減額	△13,663	1,408
その他	△27,440	△68,809
小計	514,611	277,079
利息及び配当金の受取額	9,328	10,552
利息の支払額	△2,105	△1,371
法人税等の支払額	△83,162	△179,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,671	106,698
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△24,894	△24,899
定期預金の払戻による収入	24,889	24,894
有価証券の純増減額(△は増加)	△300,000	△300,000
投資有価証券の取得による支出	△6,300	—
有形固定資産の取得による支出	△43,586	△67,180
無形固定資産の取得による支出	△1,600	△26,431
その他	3,769	9,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,722	△384,564
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,500,000	2,800,000
短期借入金の返済による支出	△1,500,000	△2,800,000
長期借入れによる収入	100,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△145,000	△115,200
配当金の支払額	△113,175	△112,807
その他	△42	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,217	21,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,395	△119,357
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△76,663	△375,230
現金及び現金同等物の期首残高	2,616,118	2,650,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,539,454	2,275,601

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,079,409	532,480	3,611,889	—	3,611,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	930	2,012	2,943	(2,943)	—
計	3,080,340	534,492	3,614,833	(2,943)	3,611,889
セグメント利益(又は損失)	551,231	(8,539)	542,691	(201,499)	341,192

(注) 1. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去△2,943千円、全社費用△198,555千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「システム製品事業」セグメントにおいて、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては2,064千円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,172,083	595,634	3,767,717	—	3,767,717
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,098	1,543	4,641	(4,641)	—
計	3,175,182	597,177	3,772,359	(4,641)	3,767,717
セグメント利益(又は損失)	668,124	(13,264)	654,860	(211,583)	443,276

(注) 1. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去△4,641千円、全社費用△206,941千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。